

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年4月30日

【四半期会計期間】 第75期第3四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ

【英訳名】 AGORA Hospitality Group Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 ホーン・チョン・タ

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門五丁目2番6号

【電話番号】 03-3436-1860(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 佐藤 暢樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門五丁目2番6号

【電話番号】 03-3436-1860(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 佐藤 暢樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成19年7月にマレーシアで霊園事業の経営権を有するビューティースプリングインターナショナル社（現・連結子会社。以下、B S I社といたします）の株式を取得した際、B S I社の株式価値が適切に評価されなかった可能性について疑義が生じたことを受け、平成26年12月17日付で当社と利害関係のない外部専門家を含む社内調査委員会を設置し、関連する事実関係の調査を進めてまいりました。

当社は、本件霊園事業の70%持分を所有するB S I社の全株式を平成19年7月に、本件霊園事業の残り30%持分を平成21年8月にそれぞれ取得しておりますが、平成27年3月20日付で社内調査委員会より受領した調査報告書において、B S I社株式の取得時およびそれ以降の株式評価に係る事実関係について調査した結果、今回新たに入手した鑑定書に基づく事実等により、平成19年7月の、本件霊園事業に関する70%持分取得当時の計上額124億円が適切な事業評価と認められないこと、および当時採用された会計処理が適切な処理と認められないとの指摘があり、下記内容の過年度の会計処理の訂正を行いました。

1．B S I社株式の取得原価の訂正

平成19年7月のB S I社株式の取得原価は取得時においてその価値評価が適切に行われていなかったとの調査結果から、社内調査委員会が新たに入手した鑑定書に基づき当時の価値評価を行った結果、株式譲渡契約書上の対価124億円に見合う価値が無かったものと認められたため、平成19年7月の、B S I社株式取得時点における本件霊園事業に関する持分70%の価値約18億円までB S I社株式の帳簿価額の減額を行いました。

なお、平成20年度以降、個別財務諸表において計上されたB S I社株式の減損処理については、その処理を取消す訂正を行いました。

2．開発事業等支出金にかかる会計処理の取消

資本連結手続の結果として生じる差額約121億円は開発事業等支出金（たな卸資産）として会計処理をしておりましたが、今回新たに入手した鑑定書に基づく事実等により、のれんとして会計処理すべきであるとの指摘を踏まえ、連結財務諸表における開発事業等支出金に係る全ての会計処理、すなわち当初計上、原価払出し、減損処理および為替変動処理を取消す訂正を行いました。なお、平成21年8月の、本件霊園事業に関する残り30%の持分取得時における会計処理についても上記と同様の訂正を行いました。

3．のれんの計上

資本連結手続の結果として生じる差額約121億円は開発事業等支出金（たな卸資産）として会計処理をしておりましたが、今回新たに入手した鑑定書に基づく事実等により、のれんとして会計処理すべきであるとの指摘を踏まえ、連結財務諸表において、社内調査委員会が新たに入手した鑑定書に基づき、平成19年7月の、B S I社株式の取得時点における本件霊園事業に関する持分70%の価値18億円までのれんの帳簿価額の減額を行った上で、取得時以後は20年間に渡る均等償却を行いました。なお、平成21年8月の、本件霊園事業に関する残り30%の持分取得時における会計処理についても上記と同様の訂正を行いました。

また、以上の過年度の会計処理の修正にあわせ、過去において判明していたものの重要性が無いため訂正をしていなかった事項の訂正も行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成24年11月14日に提出いたしました第75期第3四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、K D A監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式データ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 事業等のリスク

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) 財政状態の分析

(4) 重要事象等について

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

注記事項

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年9月30日	自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高 (千円)	921,673	2,339,074	1,792,113
経常損失 () (千円)	380,805	232,123	335,836
四半期(当期)純損失 () (千円)	381,355	195,435	368,000
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	312,778	259,996	332,356
純資産額 (千円)	8,574,774	8,272,880	8,557,946
総資産額 (千円)	11,924,382	11,586,911	12,098,439
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 () (円)	1.65	0.71	1.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	71.5	71.2	70.3

回次	第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	1.17	0.39

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第74期、第74期第3四半期連結累計期間及び第75期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第74期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（宿泊事業）

新規設立：株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント東京、株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント堺
会社分割（簡易新設分割）：株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント伊豆

（住宅等不動産開発事業）

吸収合併：南麻布二十一合同会社（存続会社）、パレロワイヤル原宿合同会社及びサンテラス62合同会社（消滅会社）

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、下記事項を除き重要な変更はありません。

継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況

当社グループは継続的に営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

リーガロイヤルホテル堺事業譲受について

当社は、平成24年7月24日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント堺をして、ブリヂストン・リーガ株式会社から、同社の運営するリーガロイヤルホテル堺の事業を譲受けさせる事業譲渡契約について決議を行い、同日付けで事業譲渡契約を締結し、平成24年10月1日に取引を完了しました。その主な内容は次の通りであります。

(1)当該連結子会社の名称、住所及び代表者の氏名

名称 株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント堺
住所 大阪府堺市堺区戎島町四丁45番地の1
代表者の氏名 代表取締役浅生亜也

(2)当該事業の譲受け先の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容

名称 ブリヂストン・リーガ株式会社
住所 大阪府堺市堺区戎島町四丁45番地の1
代表者の氏名 代表取締役福田一夫
資本金の額 2,000百万円
事業の内容 ホテル経営

(3)当該事業の譲受けの内容

譲受け事業の内容

ブリヂストン・リーガ株式会社が営む事業の全部である、リーガロイヤルホテル堺（大阪府堺市）のホテル事業譲受け事業の資産、負債

事業譲渡の方法により譲受ける対象資産の取得にあたっては、平成24年10月1日（事業譲受期日）時点における時価にて取得しております。

決済方法

決済方法は現金によります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興需要による下支えがあったものの、期末にかけ欧州金融危機の長期化等により世界経済の減速状態がやや強まるなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループにおきましては、宿泊事業において、昨年来、守口ロイヤルパインズホテル（本年8月1日「ホテル・アゴラ大阪守口」としてリニューアルオープン）および浅草ピスタホテル（本年7月27日「アゴラ・プレイス浅草」としてリニューアルオープン）の取得等により大幅に事業を拡大し、前年同四半期比で大幅な増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は2,339百万円（前年同四半期比153.8%増）と大幅に増加したものの、利益面では、一部宿泊事業所における改装工事による一部施設の閉鎖の影響等により、営業損失が110百万円（前年同四半期は営業損失191百万円）となりました。また、営業外費用に豪州の持分法適用関連会社における退職者向け住宅の開発遅れを要因とする投資損失75百万円を計上したことにより、経常損失は232百万円（前年同四半期は経常損失380百万円）、特別利益に既発新株予約権の一部消却に伴う戻入益等を計上したことにより、四半期純損失は195百万円（前年同四半期は四半期純損失381百万円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです

宿泊事業

宿泊事業部門におきましては、前期に株式会社アゴラ・ホテルマネジメント大阪および株式会社アゴラ・ホスピタリティーズ、株式会社アゴラ・ホテルマネジメント野尻湖を連結子会社化したことが寄与し、売上高は1,751百万円（前年同四半期比326.5%増）と大幅な増加となりましたが、利益面では震災の影響が一巡したことにより各宿泊施設の利用者数が回復基調にあるものの、一部宿泊事業所において改装工事に伴い一部営業施設を一時的に休止した影響等により、営業損失が73百万円（前年同四半期は営業損失93百万円）となりました。

住宅等不動産開発事業

住宅等不動産開発事業部門におきましては、引続き適宜適切な賃貸家賃の見直しによる入居率の維持向上に努めた結果、震災後低迷した入居率は震災前とほぼ同水準にまで回復し、売上高は214百万円（前年同四半期比4.9%増）となりましたが、借入金のリファイナンスに伴う一時費用の計上等により、営業利益は80百万円（前年同四半期比18.7%減）となりました。

霊園事業

霊園事業部門におきましては、引き続き販売が順調に推移し売上高は339百万円（前年同四半期比11.0%増）となり、営業利益は12百万円（前年同四半期は営業損失5百万円）と増収増益となりました。

証券投資事業

証券投資事業部門におきましては、当社が保有・運用する外貨建ての外国証券に係る、実現益及び配当金・利息に加え、評価益が発生したことなどにより、営業利益は32百万円（前年同四半期は営業損失29百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4.2%減少し、11,586百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて45.3%減少し、1,643百万円となりました。これは、現金及び預金が1,237百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.3%増加し、9,850百万円となりました。これは、投資有価証券が792百万円、長期貸付金が41百万円増加したことなどによります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.4%減少し、3,314百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて68.9%減少し、1,032百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が2,377百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて916.4%増加し、2,281百万円となりました。これは、長期借入金が1,858百万円増加したことなどによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.3%減少し、8,272百万円となりました。これは、利益剰余金が195百万円及び為替換算調整勘定が60百万円減少したことなどによります。

(3) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、販売の実績に著しい変動がありました。その内容については「(1)業績の状況」に記載の通りです。

(4) 重要事象等について

当社グループは継続的に営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消すべく、主に以下の内容の諸施策を継続的に実施しております。

__ 宿泊事業

守口ロイヤルパインズホテル(平成24年8月1日「ホテル・アゴーラ大阪守口」としてリニューアルオープン)と浅草ピスタホテル(平成24年7月27日「アゴーラ・プレイス浅草」としてリニューアルオープン)の取得等により大幅に事業を拡大してまいりました。また、平成24年7月24日開催の取締役会においてリーガロイヤルホテル堺の事業を取得する決議を行い、平成24年10月1日に引き渡しを完了しました。

__ 住宅等不動産開発事業

所有している都内賃貸マンションは満室化を目標にコストの低減をはかり収益性を向上させてまいります。又、安定収入を得るために収益性の良い物件を取得すべく努めてまいります。

__ 霊園事業

新しい納骨堂の建設を行い、納骨堂の販売に伴う大幅な売上の増加を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	274,158,934	274,158,934	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	274,158,934	274,158,934		

(注) 提出日現在発行数には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～平 成24年9月30日		274,158		11,415,834		5,105,960

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式158,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 273,456,000	273,456	
単元未満株式	普通株式 544,934		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	274,158,934		
総株主の議決権		273,456	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権の数15個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式764株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アゴーラ・ホスピ タリティー・グループ	東京都港区虎ノ門五丁目 2番6号	158,000		158,000	0.06
計		158,000		158,000	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人により四半期レビューを受けております。

当社は、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,593,416	355,469
売掛金	202,812	101,961
有価証券	309,281	269,476
貯蔵品	37,222	29,097
開発事業等支出金	520,482	477,709
繰延税金資産	12,959	17,251
その他	331,938	394,144
貸倒引当金	4,070	1,998
流動資産合計	3,004,042	1,643,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	310,162	301,522
車両運搬具(純額)	4,555	6,303
工具、器具及び備品(純額)	16,582	19,004
土地	1,555,520	1,555,520
住宅用賃貸不動産(純額)	4,771,304	4,743,276
有形固定資産合計	6,658,124	6,625,627
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
商標権	226	206
ソフトウェア	1,962	19,286
のれん	1,463,765	1,393,371
電話加入権	364	364
無形固定資産合計	1,471,318	1,418,228
投資その他の資産		
投資有価証券	518,659	1,311,544
長期貸付金	435,870	477,198
その他	14,823	22,388
貸倒引当金	4,400	4,200
投資その他の資産合計	964,953	1,806,930
固定資産合計	9,094,396	9,850,786
繰延資産	-	93,013
資産合計	12,098,439	11,586,911

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,048	117,839
1年内返済予定の長期借入金	1 2,432,921	55,541
未払金	463,774	544,327
未払費用	30,746	52,076
未払法人税等	62,868	29,248
賞与引当金	12,407	7,149
ポイント引当金	8,771	6,962
事務所移転費用引当金	4,000	-
その他	155,514	219,622
流動負債合計	3,316,052	1,032,767
固定負債		
長期借入金	148,471	2,006,483
退職給付引当金	2,979	3,064
長期預り保証金	33,301	230,725
繰延税金負債	1,587	934
その他	38,100	40,054
固定負債合計	224,440	2,281,262
負債合計	3,540,492	3,314,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,415,834	11,415,834
資本剰余金	5,105,960	5,105,960
利益剰余金	8,045,763	8,241,199
自己株式	11,990	12,091
株主資本合計	8,464,040	8,268,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,462	911
為替換算調整勘定	35,216	25,155
その他の包括利益累計額合計	37,679	24,244
新株予約権	56,226	22,649
少数株主持分	-	5,971
純資産合計	8,557,946	8,272,880
負債純資産合計	12,098,439	11,586,911

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	921,673	2,339,074
売上原価	755,205	2,017,860
売上総利益	166,468	321,213
販売費及び一般管理費	358,026	431,891
営業損失()	191,557	110,677
営業外収益		
受取利息	686	730
受取配当金	159	173
為替差益	-	20,357
持分法による投資利益	1,407	-
消費税等免税益	-	27,437
匿名組合投資利益	-	1,327
その他	7,646	8,323
営業外収益合計	9,899	58,350
営業外費用		
支払利息	32,453	40,187
為替差損	73,578	-
資金調達費用	-	62,677
持分法による投資損失	67,400	75,290
株式交付費	14,776	-
その他	10,937	1,640
営業外費用合計	199,146	179,796
経常損失()	380,805	232,123
特別利益		
受取補償金	-	2,814
新株予約権戻入益	476	47,952
投資有価証券売却益	-	8,177
固定資産売却益	11,653	-
負ののれん発生益	5,035	-
特別利益合計	17,166	58,944
特別損失		
固定資産除却損	1,635	371
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,472	-
特別損失合計	3,107	371
税金等調整前四半期純損失()	366,746	173,550
法人税、住民税及び事業税	14,609	28,813
法人税等調整額	-	4,291
法人税等合計	14,609	24,521
少数株主損益調整前四半期純損失()	381,355	198,072
少数株主損失()	-	2,637
四半期純損失()	381,355	195,435

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	381,355	198,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,234	1,551
為替換算調整勘定	69,811	60,372
その他の包括利益合計	68,576	61,923
四半期包括利益	312,778	259,996
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	312,778	257,358
少数株主に係る四半期包括利益	-	2,637

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社アゴラ・ホテルマネジメント東京を連結の範囲に含めております。</p> <p>第2四半期連結会計期間より、新たに分割設立した株式会社アゴラ・ホテルマネジメント伊豆を連結の範囲に含めております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社アゴラ・ホテルマネジメント堺を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、パレロワイヤル原宿合同会社及びサンテラス62合同会社を連結の範囲から除外しております。これは南麻布二十一合同会社を存続会社として合併したためであります。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<p>1 財務制限条項</p> <p>一年内返済予定の長期借入金2,425,260千円について財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合には、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(1)各年度の第2四半期・本決算期末の連結貸借対照表における負債比率が1.25:1以上になった場合。</p> <p>(2)各年度の第2四半期・本決算期末の連結貸借対照表における株主資本が150億円を下回った場合。</p>	

(注)当社グループは、既存借入が満期を迎えることからリファイナンスを行っており、リファイナンス後の借入金に関し、当社グループの財務活動に重大な影響を及ぼす財務制限条項は付されておられません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
減価償却費	53,908千円	57,817千円
のれん償却額	98,701	74,003

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	宿泊事業	住宅等不動産 開発事業	霊園事業	証券投資 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	410,634	204,657	306,382		921,673		921,673
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	410,634	204,657	306,382		921,673		921,673
セグメント利益又は損失 ()	93,405	98,822	5,178	29,201	28,963	162,594	191,557

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 162,594千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	宿泊事業	住宅等不動産 開発事業	霊園事業	証券投資 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,751,519	214,737	339,963	32,854	2,339,074		2,339,074
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	1,751,519	214,737	339,963	32,854	2,339,074		2,339,074
セグメント利益又は損失 ()	73,209	80,338	12,170	32,854	52,154	162,832	110,677

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 162,832千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	1円65銭	0円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	<u>381,355</u>	<u>195,435</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	<u>381,355</u>	<u>195,435</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	231,465	274,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年4月30日

株式会社アゴラ・ホスピタリティー・グループ

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 本 享 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 光基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アゴラ・ホスピタリティー・グループの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アゴラ・ホスピタリティー・グループ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成24年11月14日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。